

第1章 計画策定の趣旨等

1. 計画策定の背景と趣旨

わが国では、急速な少子・高齢化が進み、平成 27 年（2015）年 10 月 1 日時点での高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は 26.7% となっており、4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となる「超高齢社会」に突入しています。また、7 年後の 2025 年には、「団塊の世代」が 75 歳以上の後期高齢者となることから、医療や介護を必要とする高齢者の増加が予測されています。

本市においても、2025 年には、市民の概ね 3 割弱の人が高齢者となり、そのうちの約 2 人に 1 人は後期高齢者となる見通しです。

このような急速な高齢化は、医療・看護・介護・福祉・生活支援などの「ケアを必要とする人」の増加のみでなく、慢性疾患、さらには複数の疾病を抱えながら生活を送る高齢者の患者数が増加することを意味することから、地域全体で必要とされるケアの「質」にも大きな変化を及ぼすと考えられています。今後、地域で疾患を抱えながら生活する高齢者等の増加に対し、医療においてはこれまでの「病院完結型」から、本人の住み慣れた地域や自宅での生活のための医療、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療へのシフトが求められています。

また、介護については、高齢の単身世帯や夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予測され、地域で生活を続けていくことができるかなどといった不安があります。

介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ高齢者を地域で確実に支えていくためには、医療・介護サービスが地域の中で一体的に提供されるよう、医療・介護のネットワーク化が求められています。

高齢者ができる限り住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳を持って自分らしい生活を送ることができるよう、医療・介護・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される体制「地域包括ケアシステム」の構築を進めていきます。

平成 30 年度からの地域包括ケアシステム強化のための介護保険制度改正の主な内容として

- ① 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進
- ② 医療・介護の連携の推進
- ③ 地域共生社会の実現に向けた取組の推進等
- ④ 介護保険制度の持続可能性の確保

などが定められています。

このたび、平成 27 年 3 月に策定した「古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 27～29 年度）」が満了することから、今後の状況の変化を踏まえながら、「地域包括ケアシステム」の推進を図る取り組み、および介護保険事業の効率的な運営に向けた取り組みを中心とした「古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30～32 年度）」を策定します。

2. 計画の位置づけ

(1) 高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画の関係

本計画は、すべての高齢者を対象とした保健福祉に関する総合的な計画である「高齢者福祉計画」(老人福祉法第20条の8の規定に基づく)と、介護保険制度に係る事業計画である「介護保険事業計画」(介護保険法第117条に基づく)を「古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(平成30～32年度)として、一体的に策定するものです。

(2) その他関連計画との関係

本計画は、「古賀市総合振興計画(マスタープラン)」をはじめ、「古賀市地域福祉計画」、「古賀市健康増進計画(ヘルスアップぷらん)」、「古賀市子ども・子育て支援事業計画」、「古賀市障害者基本計画(障害者福祉プラン・こが)」等の市の関連計画との整合性や国・県の計画との調整を図り、策定しています。

3. 計画の基本理念

今後、高齢者がさらに増加する中では、高齢者が、支援や介護が必要となっても可能な限り住み慣れた地域や自宅で、心のふれあいや支え合いの中で安心して生活できるような社会を築いていくことが重要です。

本計画では、地域包括ケアシステムの更なる推進を図るため、「住み慣れた地域で共に支えあい、最期まで安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とし、計画を策定します。

<基本理念>

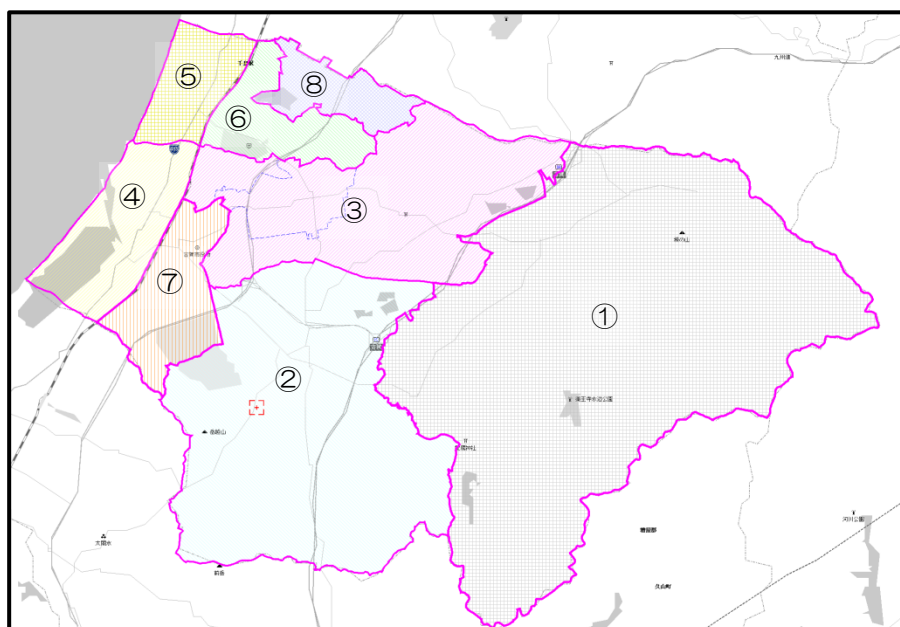
住み慣れた地域で共に支えあい、
最期まで安心して暮らせるまちづくり

4. 日常生活圏域について

日常生活圏域とは、日常生活を営んでいる地域として、地理的条件・人口・交通事情・その他の社会的条件・介護保険給付等対象サービスを提供するための施設整備状況等を総合的に勘案し、おおむね30分以内に必要なサービスの提供が可能な圏域を定めるものです。

本計画期間（平成30～32年度）においては、介護保険サービス・地域支援事業の利用実態を踏まえ、利用者の自由な選択を保障する観点から、市内全域を1つの日常生活圏域として、設定します。

ただし、古賀市においては、生活支援・介護予防サービスの基盤整備について、地域コミュニティ（おおむね小学校区）を単位とし、地域包括支援センターについては、市内全域を1つの単位として取り組んでいきます。



日常生活圏域・
地域包括支援センター
古賀市内全域で1つ

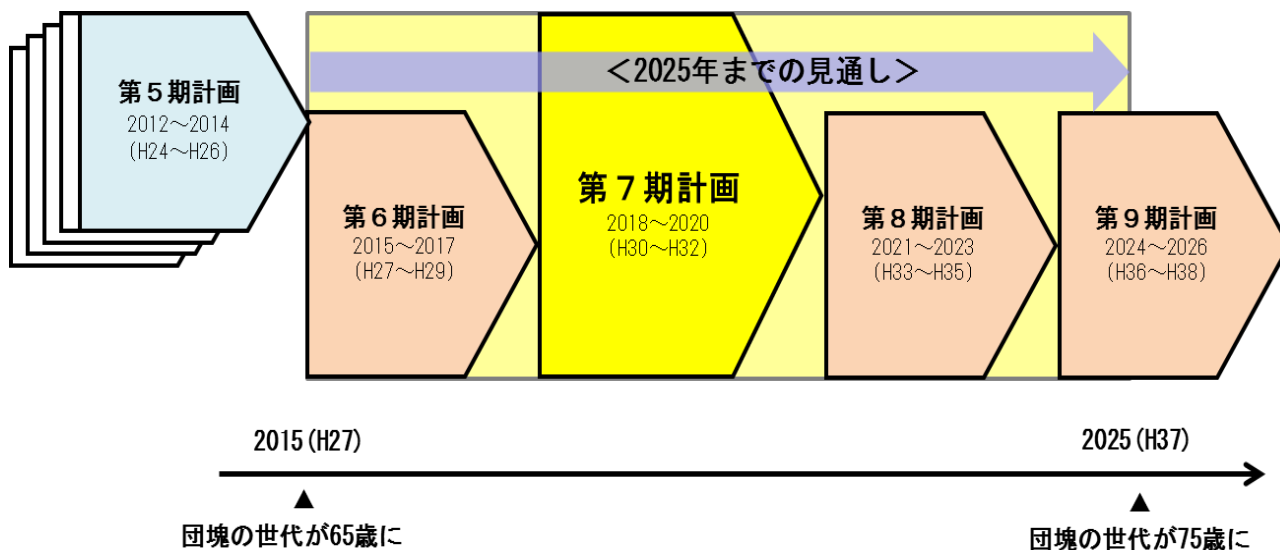
地域コミュニティ単位

①	小野校区
②	青柳校区
③	古賀東校区
④	古賀西校区
⑤	花見校区
⑥	千鳥校区
⑦	花鶴校区
⑧	舞の里校区

5. 計画の期間

「介護保険事業計画」の期間は、「介護保険法」（第117条）の規定に基づき、3年間で1期としています。

本計画の計画期間は、「介護保険事業計画」に合わせて、平成32年度を目標年度とした、平成30年度から平成32年度までの3年間の計画としています。介護保険制度創設以来、第7期となります。



6. 計画の策定体制

(1) 介護保険運営協議会

様々な見地からの意見を反映するため、保健・医療・福祉関係者、学識経験者、被保険者代表等で構成する「古賀市介護保険運営協議会」において、本計画の策定に係る審議を行いました。

(2) 高齢者等アンケート調査の実施

高齢者等の現状や意向を把握するため、「高齢者福祉に関する基礎調査」「介護保険に関するアンケート調査」「介護支援専門員（ケアマネジャー）に関するアンケート調査」を行い、高齢者の日常生活や心身の状況、介護保険サービスに関する意向、ケアマネジャーの業務遂行上の課題等の把握と計画への反映に努めました。

(3) パブリックコメントの実施

幅広い意見を聴取するため、平成30年●月からパブリックコメント（市民意見公募手続）を実施しました。

7. 計画の推進体制

(1) 行政の推進体制

本計画は、福岡県の地域医療構想を踏まえた医療計画と介護保険事業計画の整合性を図りながら地域包括ケアシステムを推進していくこととしています。また庁内においては、保健・福祉・医療分野の取組の将来を見据え、推進すべき施策の方向性を検討していく場として、平成29年4月に「古賀市保健医療2035推進本部」を設置したところであり、多様な分野の施策と関連し、全庁的な取り組みのもと、計画を推進していきます。

(2) 地域や関係団体との連携

本計画を推進するため、介護支援課を中心に、介護サービス事業者や医療機関、社会福祉協議会や自治会、民生委員、ボランティア、民間事業者等の地域の関係団体とのネットワークを通じ、情報の共有化と連携の強化を図ります。

(3) 計画の周知

本計画の周知を図るため、本計画書を市のホームページ上で公表するとともに、関係機関へ配布し、まちづくり出前講座等とおした周知を図ります。

8. 計画の進行管理

本計画の適正かつ円滑な実施を図るため、古賀市介護保険運営協議会において、計画の進捗状況の点検及び評価を実施していきます。また、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営及び地域密着型サービスの適正な運営についても、同協議会において点検及び評価を実施していきます。

また、計画の進行、進捗に関する情報等は市のホームページ上で公表していきます。

第2章 高齢者を取り巻く現状

※ 平成29年9月実績データは、平成29年3月実績を暫定データとして記載しています。

1. 人口構成の推移

(1) 市全体の人口構成の現状

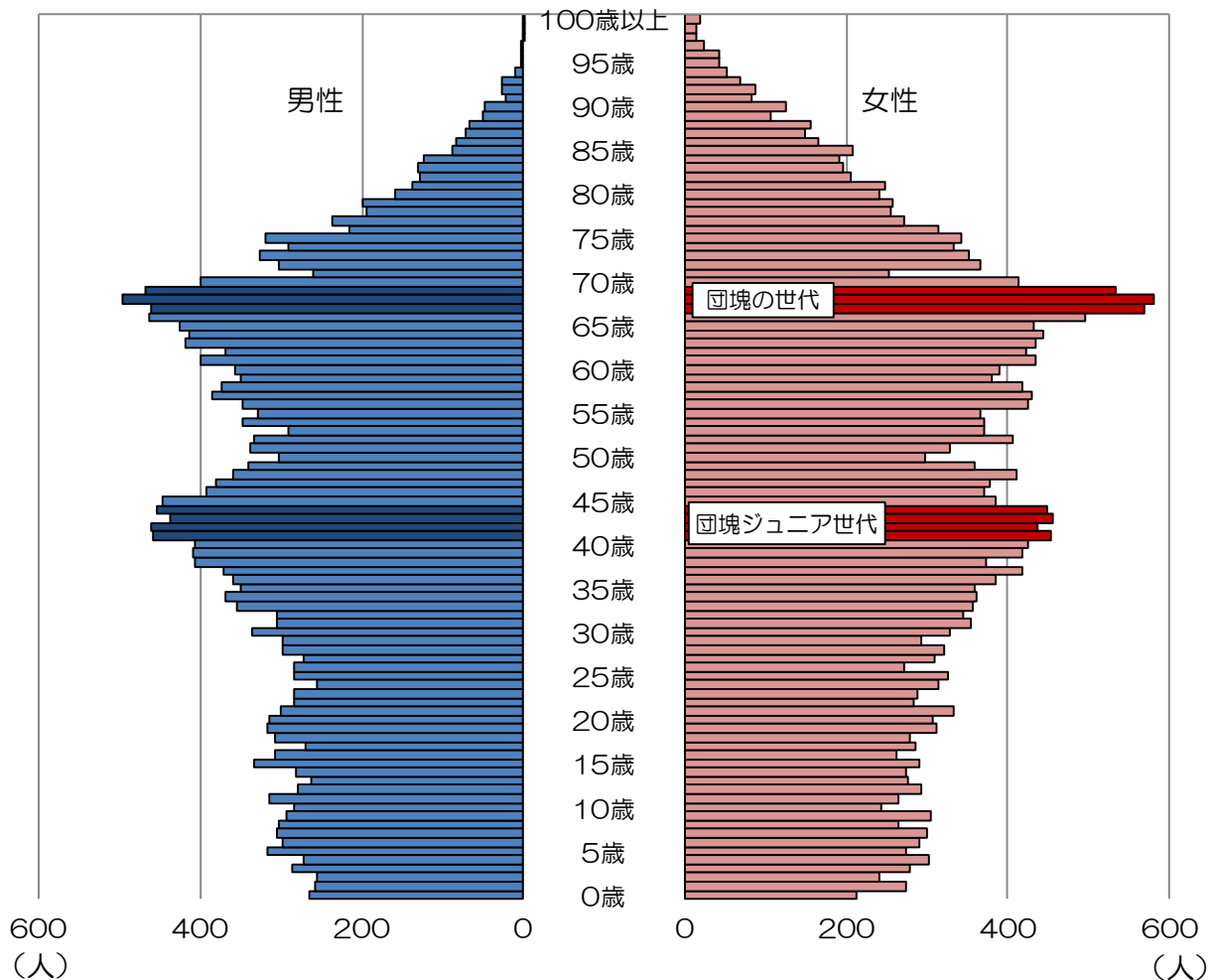
本市の年齢別人口をみると、「団塊の世代」、「団塊ジュニア世代」の2つのピークがあり、国の人口構造と同じ「つぼ型」の人口ピラミッドとなっています。

平成29年9月末現在の本市の総人口は58,540人、高齢者人口(65歳以上人口)は14,462人となっております。平成37年には、総人口は57,631人と減少するものの、高齢者人口(65歳以上人口)は16,520人と増加すると見込んでいます。

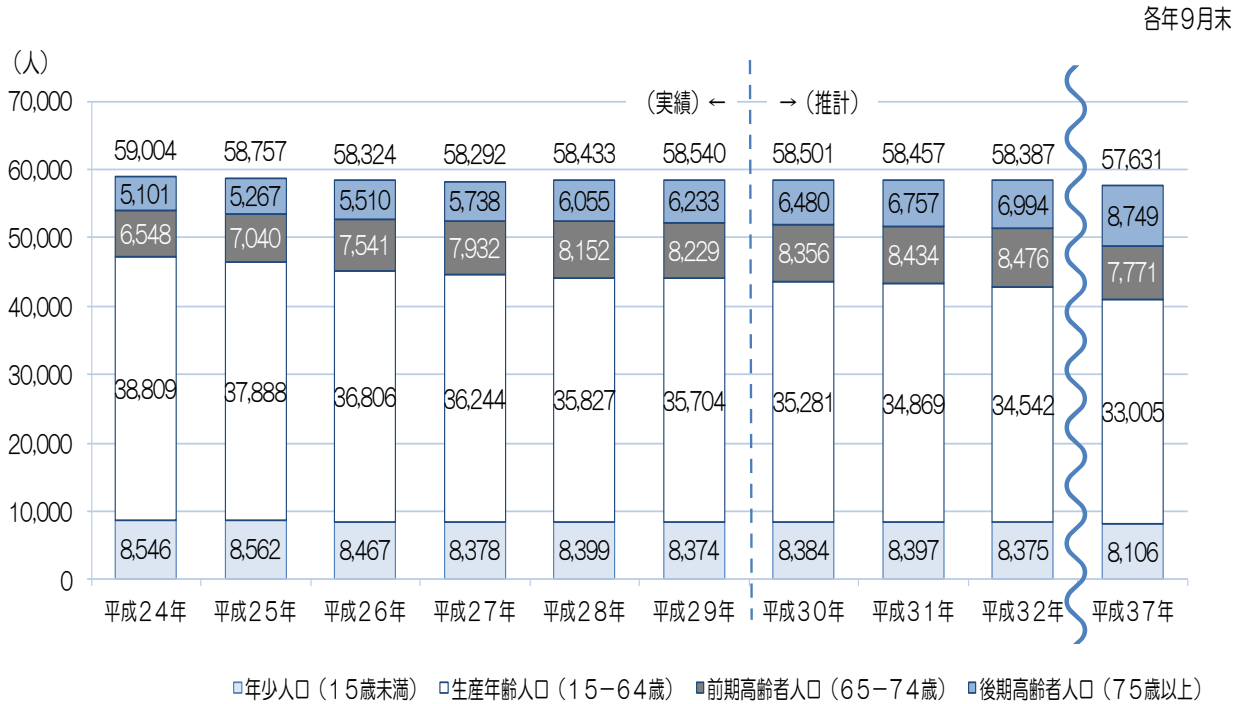
また、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は平成25年には20%を超え、平成29年には24.7%となっています。福岡県及び全国平均より低い値で推移していますが、本市においても高齢化は進んでおり、平成37年には28.7%に達すると見込んでいます。

【図表1：古賀市の人口ピラミッド】

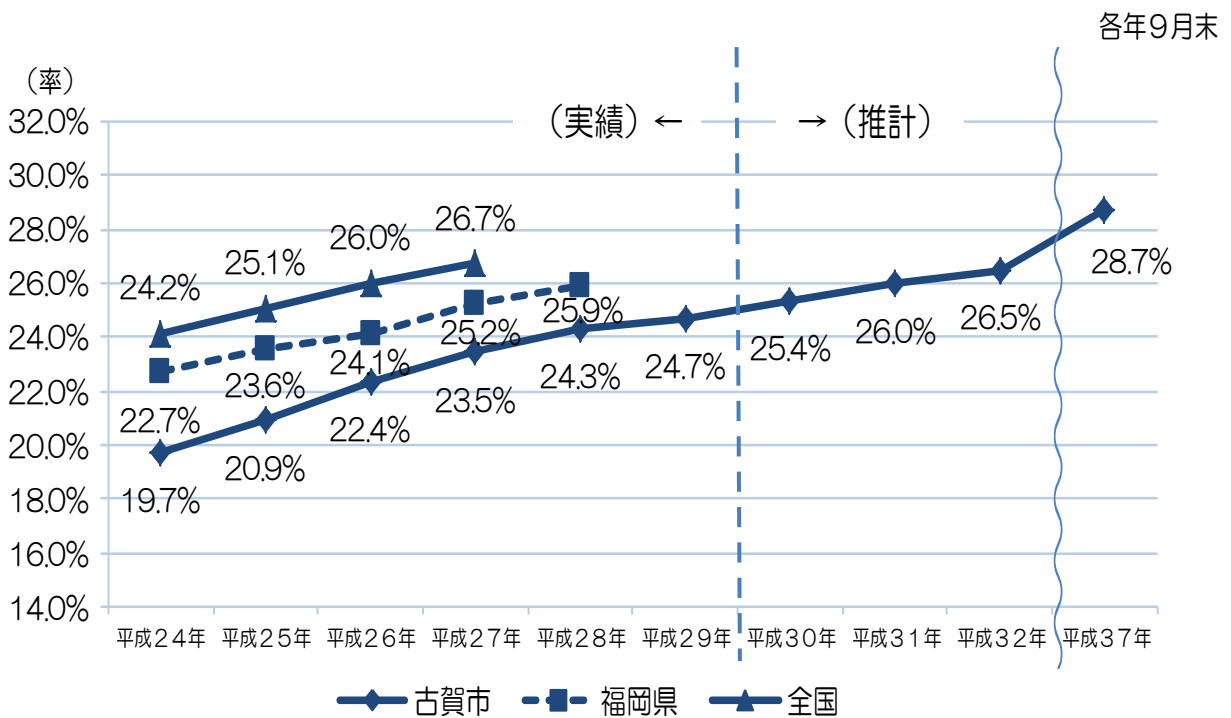
平成29年9月末



【図表2：年齢区分別人口推計結果】



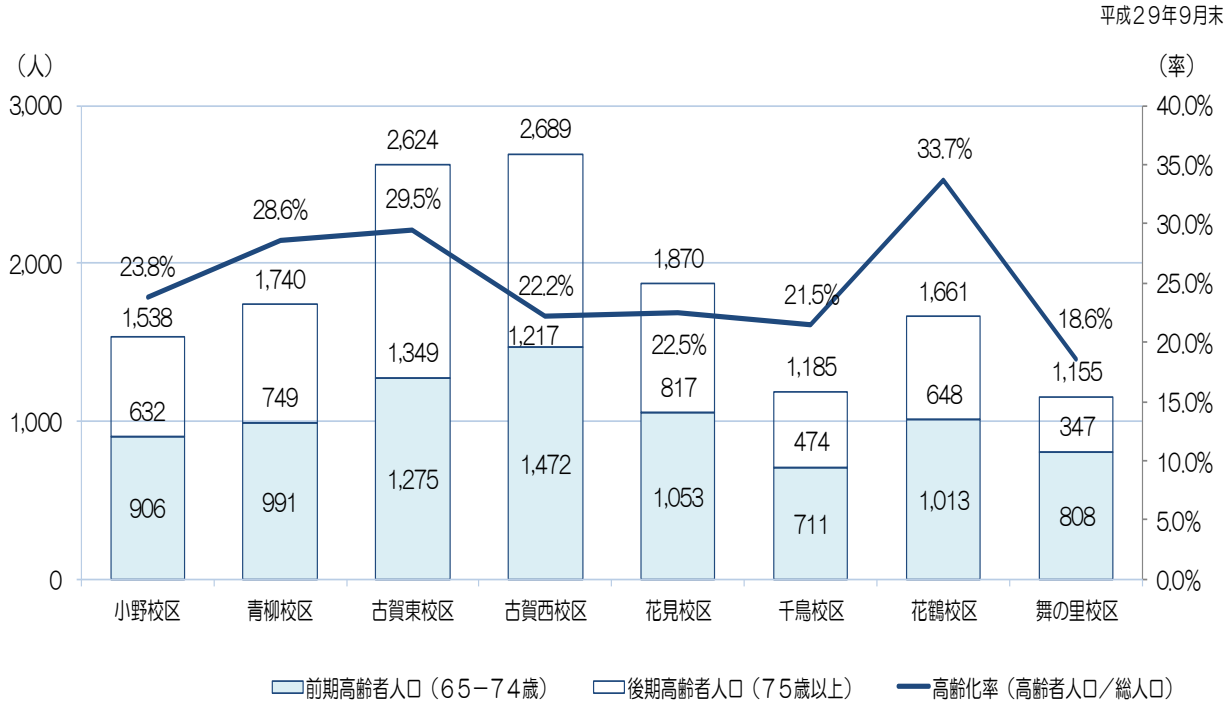
【図表3：高齢化率の推移】



(2) 地域コミュニティごとの高齢者数・高齢化率の状況

平成29年9月末現在の市全体の高齢化率は24.7%となっていますが、花鶴校区(33.7%)、古賀東校区(29.5%)、青柳校区(28.6%)は高齢化率が高くなっています。

【図表4：地域コミュニティごとの高齢者数・高齢化率】



(3) 市全体の高齢者のいる世帯の状況

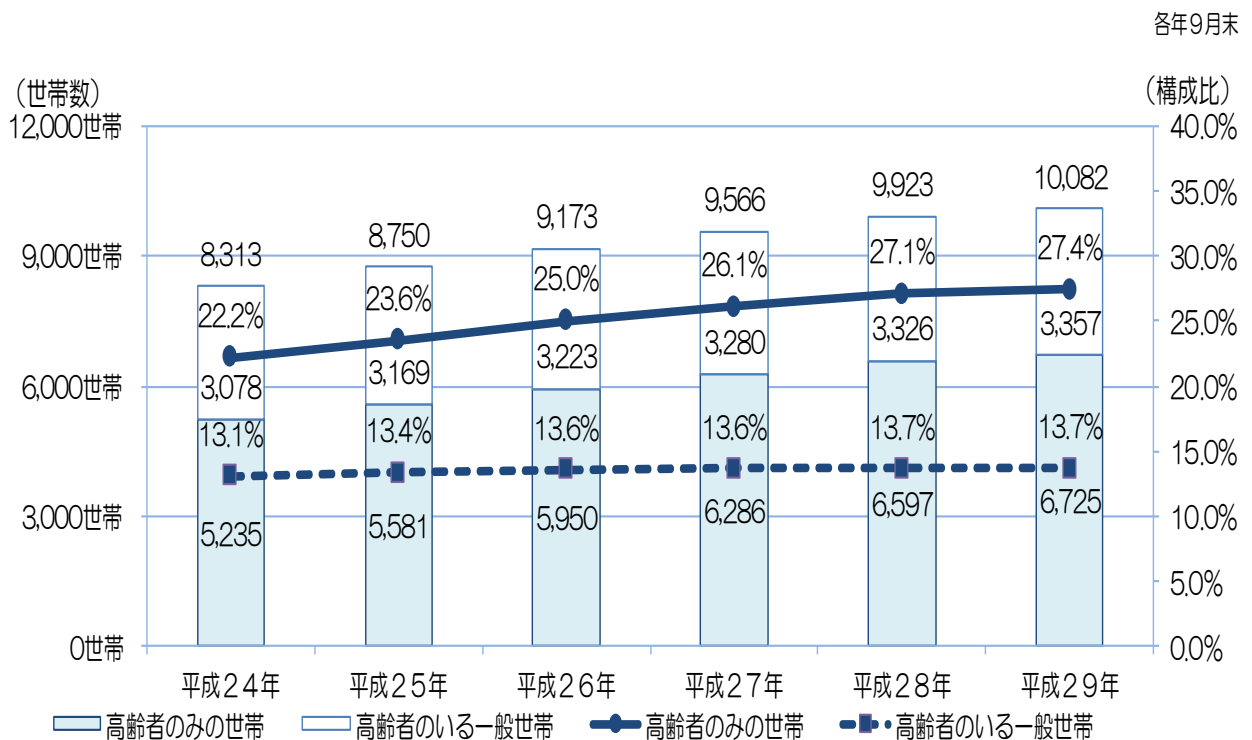
平成29年9月末現在の65歳以上の高齢者のいる世帯は10,082世帯となっており、平成24年と比較すると1,758世帯増加しています。高齢者のいる世帯構成の推移をみると、高齢者人口の増加に伴って平成29年の「高齢者のみの世帯」は6,725世帯で、平成24年と比較すると1,490世帯増加しており、全世帯に占める割合は27.4%となっています。中でも、「ひとり暮らし高齢者世帯」や「高齢夫婦世帯」の割合が高くなってきており、高齢者のみで構成される世帯が増加傾向にあります。

【図表5：高齢者のいる世帯数の推移】

住民基本台帳より 各年9月末 (単位：世帯)

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
世帯数	全世帯数	23,543	23,693	23,762	24,064	24,332	24,517
	高齢者のいる世帯(合計)	8,313	8,750	9,173	9,566	9,923	10,082
	高齢者のみの世帯	5,235	5,581	5,950	6,286	6,597	6,725
	ひとり暮らし高齢者世帯	2,489	2,699	2,887	3,038	3,199	3,278
	高齢者夫婦世帯	2,635	2,769	2,944	3,112	3,255	3,305
	その他高齢者同居世帯	111	113	119	136	143	142
高齢者のいる一般世帯	3,078	3,169	3,223	3,280	3,326	3,357	
構成比 (全世帯構成比)	高齢者のいる世帯(合計)	35.3%	36.9%	38.6%	39.8%	40.8%	41.1%
	高齢者のみの世帯	22.2%	23.6%	25.0%	26.1%	27.1%	27.4%
	ひとり暮らし高齢者世帯	10.6%	11.4%	12.1%	12.6%	13.1%	13.4%
	高齢者夫婦世帯	11.2%	11.7%	12.4%	12.9%	13.4%	13.5%
	その他高齢者同居世帯	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%
高齢者のいる一般世帯	13.1%	13.4%	13.6%	13.6%	13.7%	13.7%	

※「高齢者夫婦世帯」は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の一般世帯(他の世帯員がないもの)

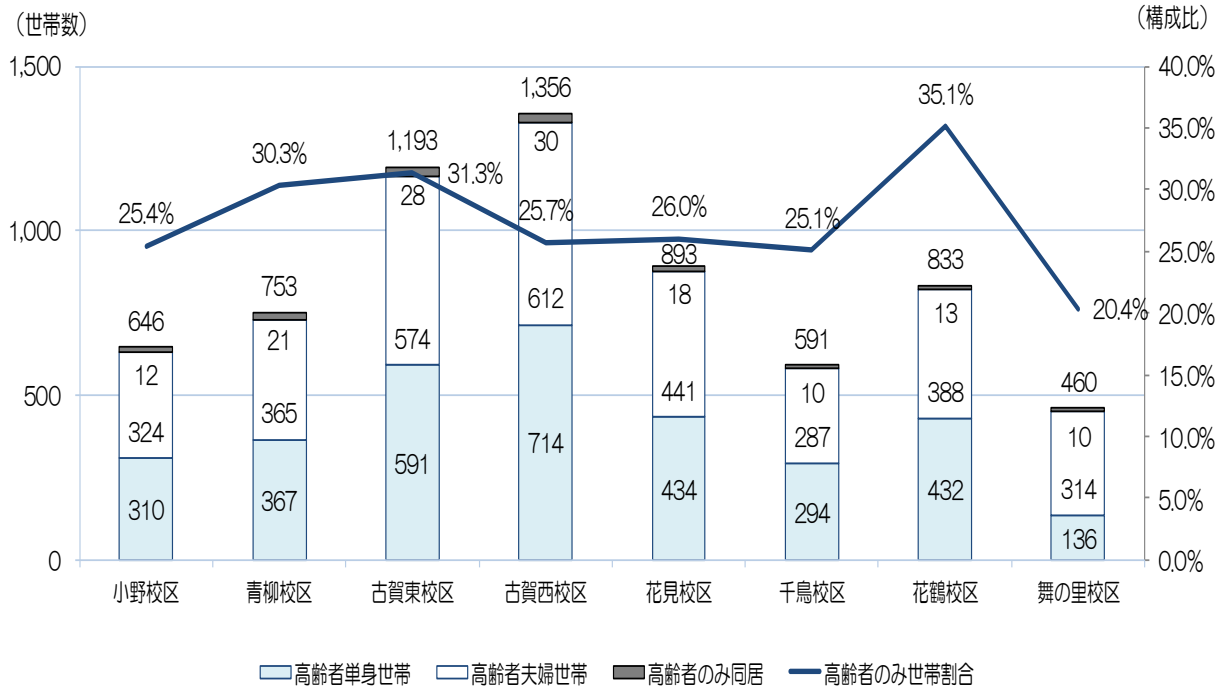


(4) 地域コミュニティごとの高齢者のみの世帯の状況

平成29年9月末現在の市全体の高齢者のみの世帯の割合は27.4%となっていますが、花鶴校区(35.1%)、古賀東校区(31.3%)、青柳校区(30.3%)は高齢者のみの世帯の割合が高くなっています。

【図表6：地域コミュニティごとの高齢者のみの世帯数・高齢者のみの世帯率】

平成29年9月末



2. 要介護（支援）認定者及び事業対象者の推移

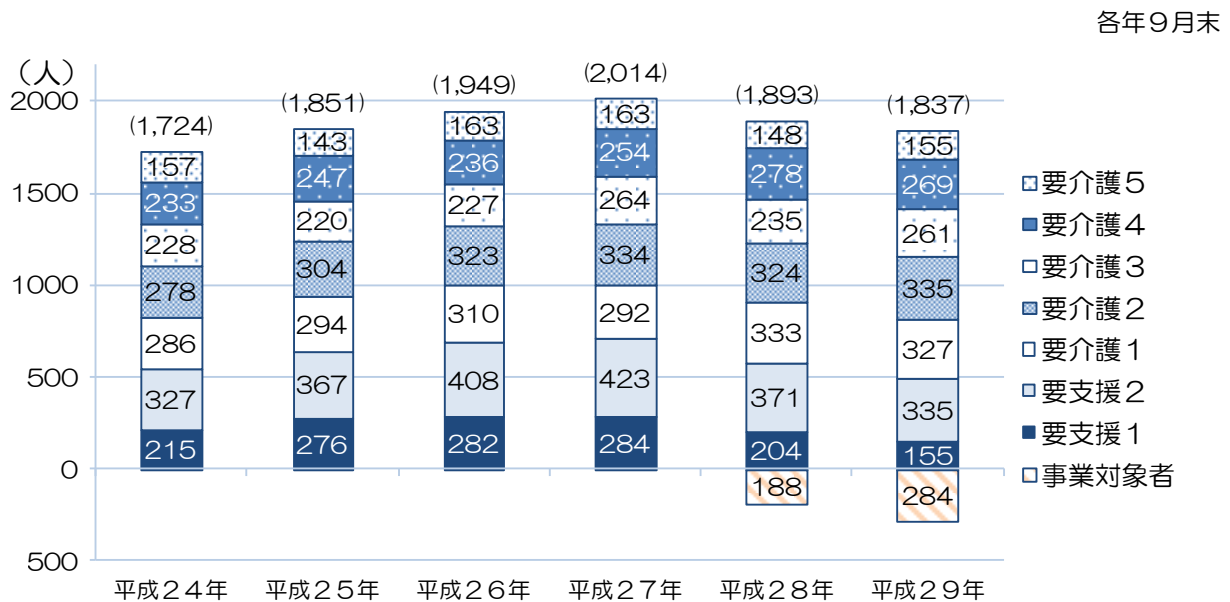
（1）市全体の要介護（支援）認定者数・認定率及び事業対象者数の状況

要介護（支援）認定者は、平成27年までは高齢者人口の増加とともに、増加しています。

平成28年度に総合事業が開始したことにより、事業対象者が増加し、要介護（支援）認定者は減少しています。

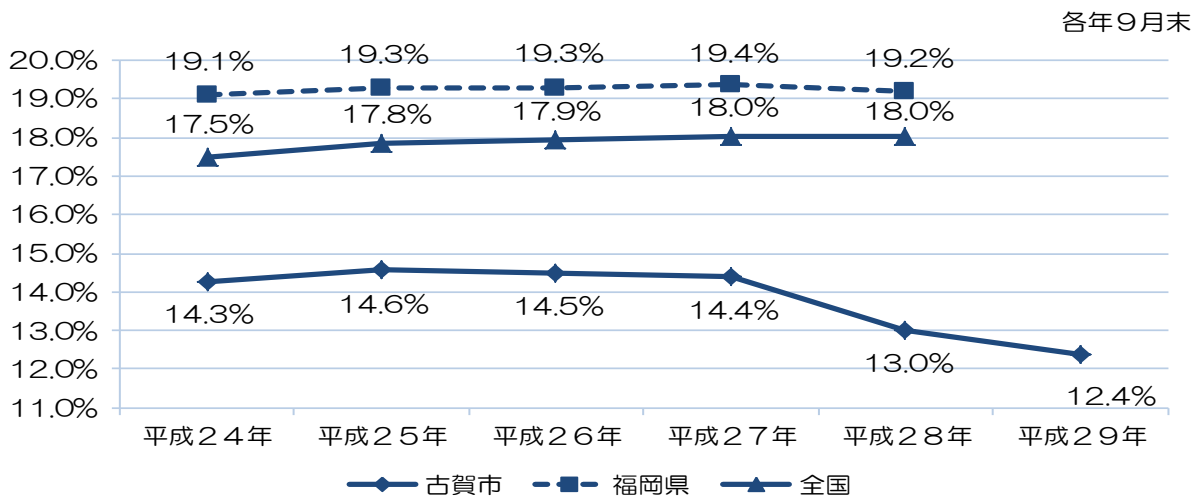
平成29年9月末現在、本市の要介護（支援）認定者数は1,837人、要介護（支援）認定率（高齢者人口に占める要介護（支援）認定者の割合）は12.4%で、福岡県や全国の平均と比べて低い値で推移しています。

【図表7：要介護（支援）認定者及び事業対象者数の推移】



※()内は、要介護（支援）認定者数の合計

【図表8：要介護（支援）認定率の比較】



※要介護（支援）認定率＝要介護（支援）認定者数（第1号被保険者のみ）÷第1号被保険者数

※平成29年の「福岡県」、「全国」の要介護（支援）認定率は、暫定値

(2) 将来の要介護（支援）認定者数・認定率及び事業対象者数の推計

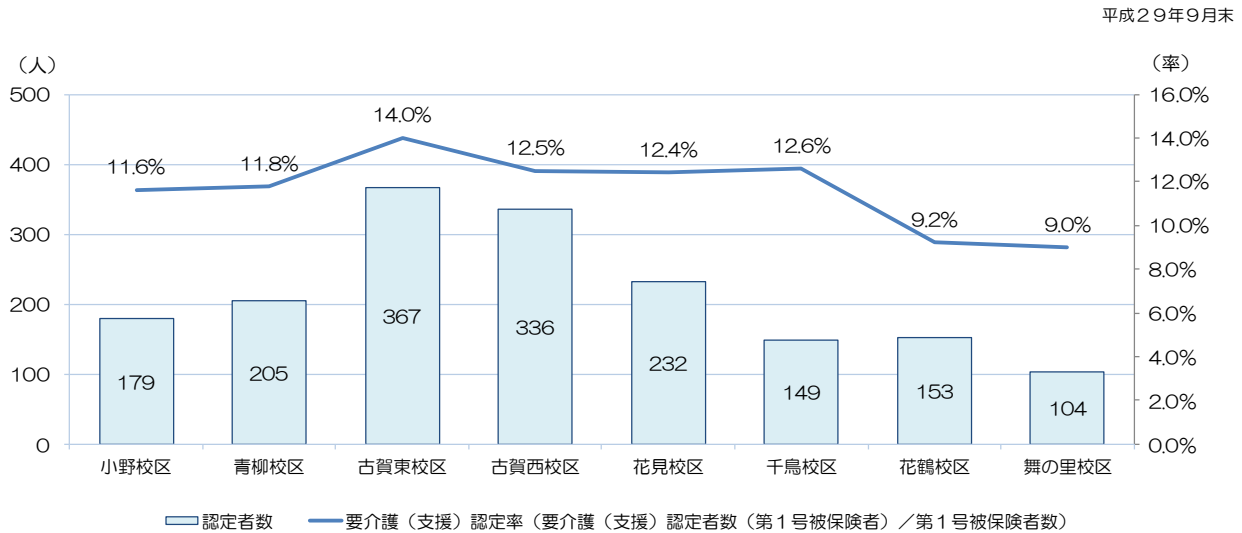
平成30年以降の要介護（支援）認定者数について、高齢者人口の年齢階層別の推移と要介護（支援）認定者数の実績をもとに推計しています。

【図表9：要介護（支援）認定者数・認定率及び事業対象者数の推計】

(3) 地域コミュニティごとの要介護（支援）認定者数・認定率の状況

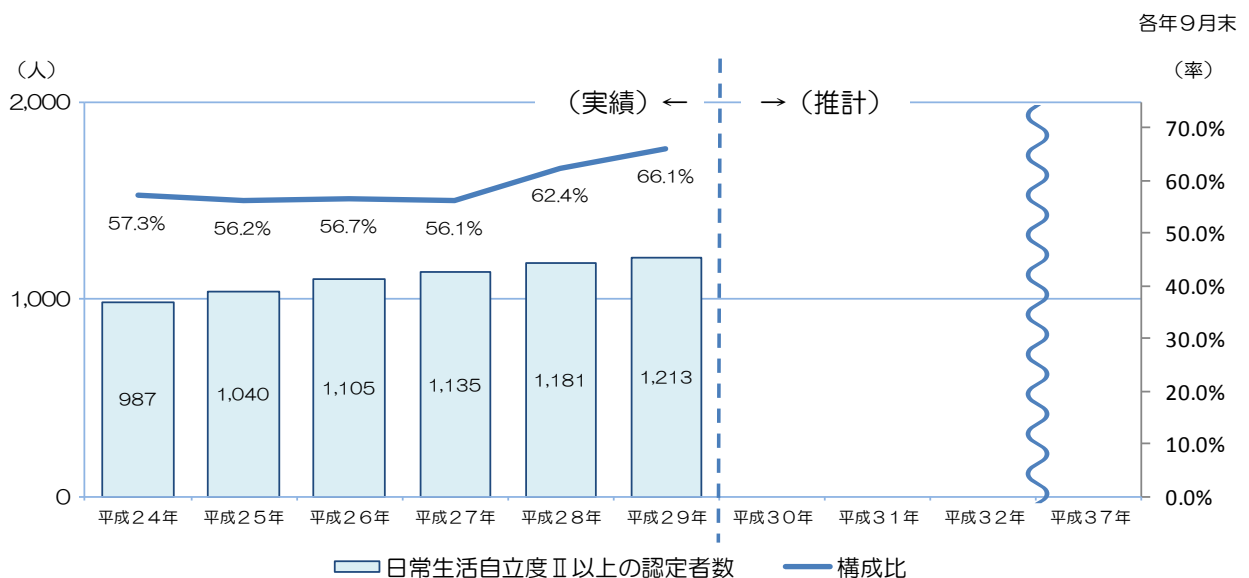
平成29年9月末現在の市全体の要介護(支援)認定者の割合は12.4%となっていますが、古賀東校区（14.0%）は要介護（支援）認定率が高くなっています。

【図表10：地域コミュニティごとの65歳以上人口・要介護（支援）認定者数・要介護（支援）認定率】

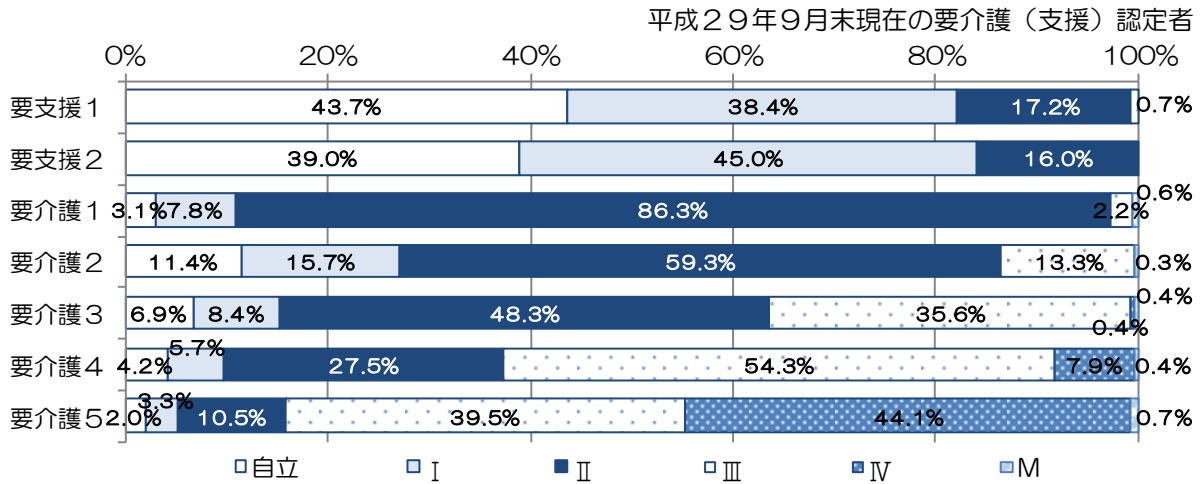


(4) 認知症高齢者の日常生活自立度の状況

【図表11：認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上の要介護（支援）認定者の推移】



【図表12：要介護（支援）区分別認知症高齢者の日常生活自立度割合】



※認知症高齢者の日常生活自立度とは、高齢者の認知症の程度とそれによる日常生活の自立度を客観的に把握するための指標。

自立：まったく認知症を有しない。

I：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。

II：日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。

III：日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。

IV：日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。

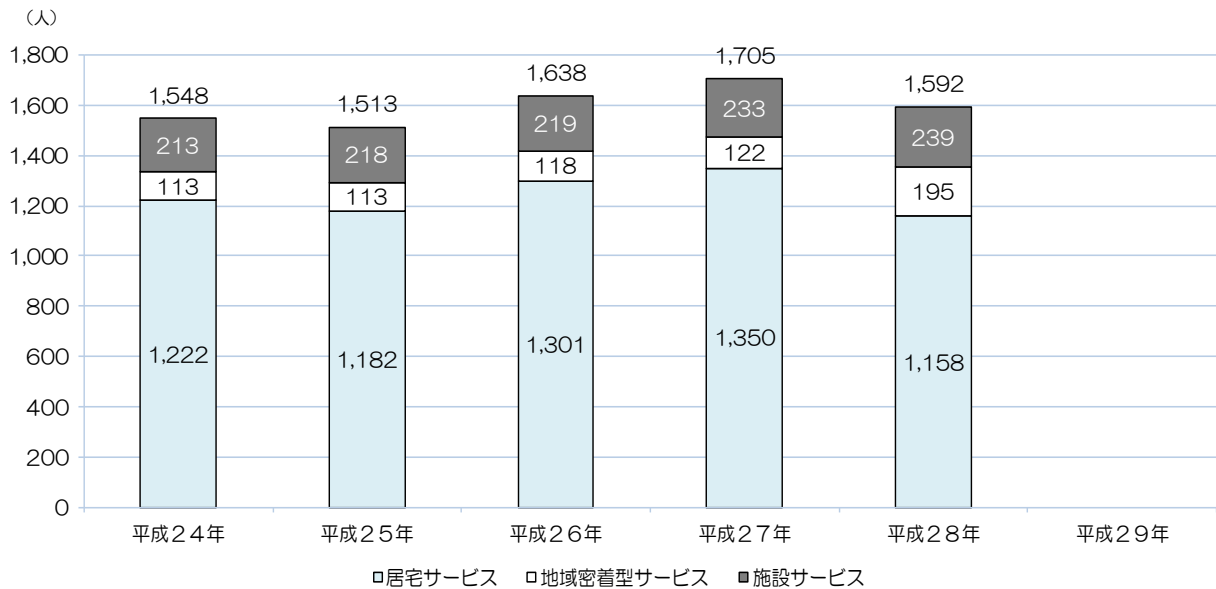
M：著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

3. 介護保険サービスの推移

(1) 介護保険サービス利用者数の状況

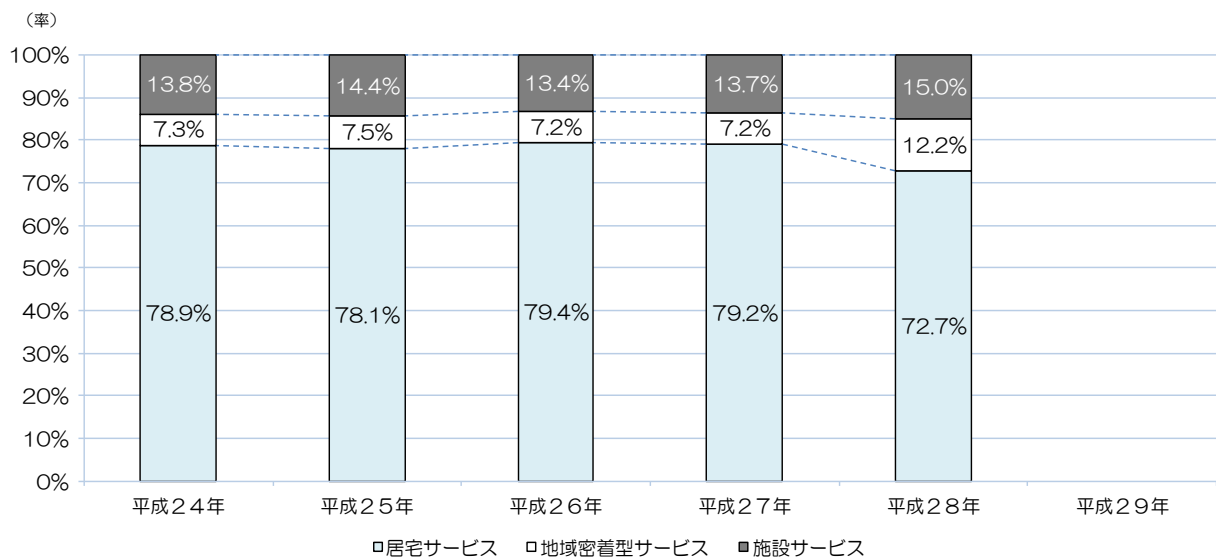
【図表 13：介護保険サービス受給者数（利用者数）の推移】

各年9月末



【図表 14：介護保険サービス受給者数（割合）の推移】

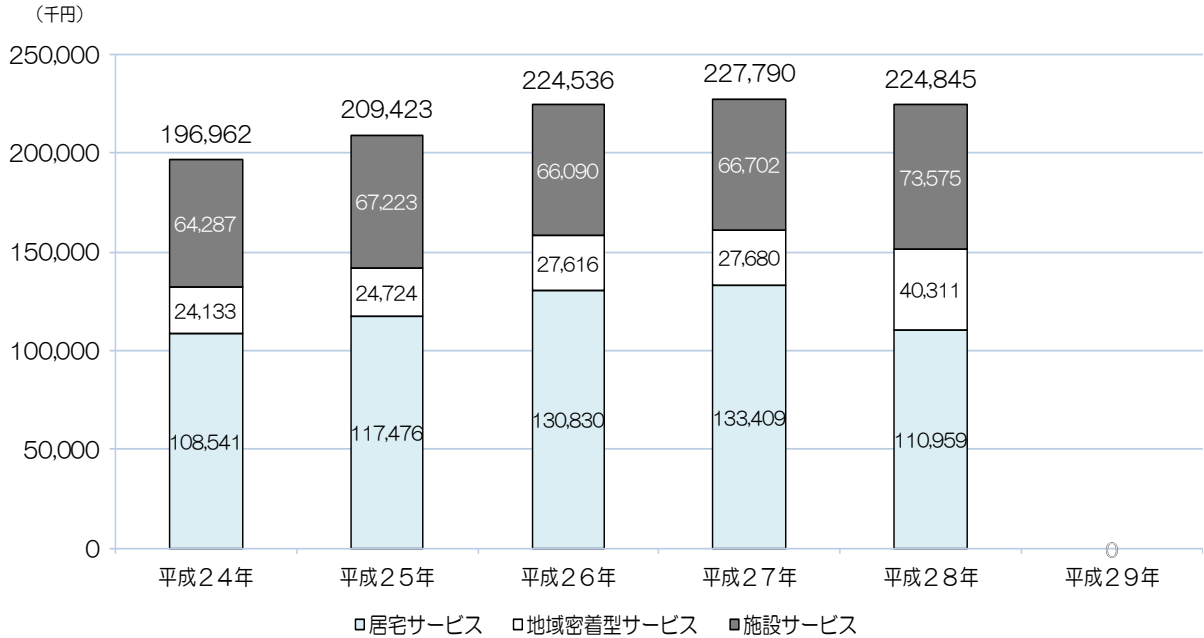
各年9月末



(2) 1人当たり介護給保険付費の状況

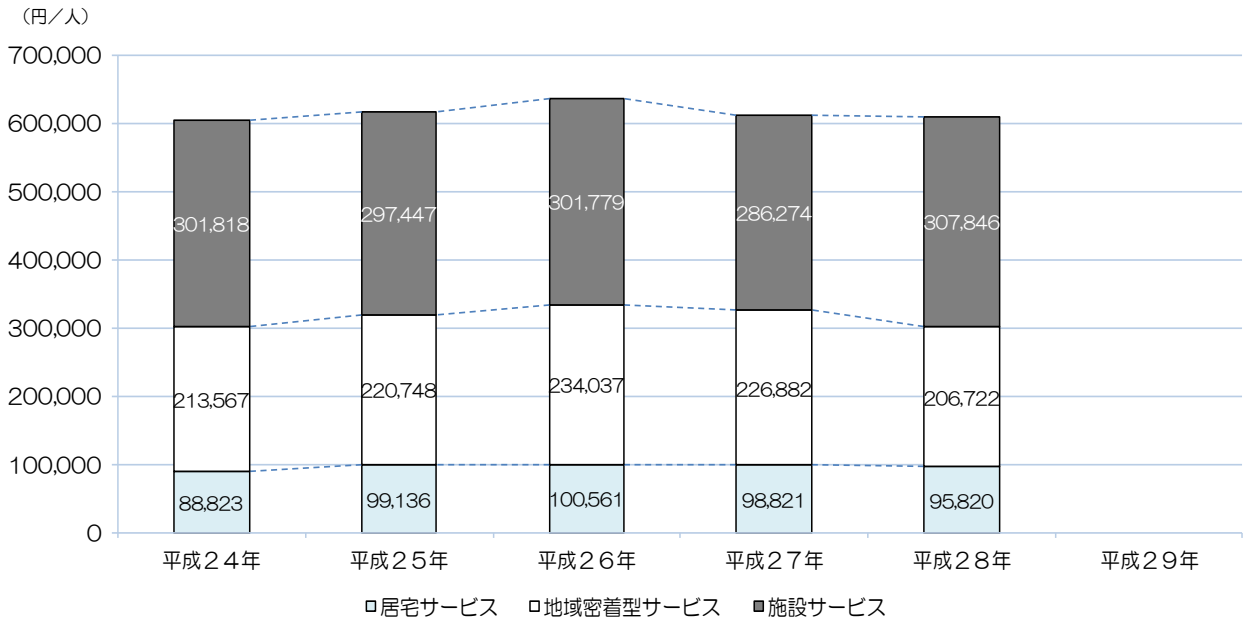
【図表15：介護保険給付費の推移】

各年9月末



【図表16：一人当たりの介護保険給付費の推移】

各年9月末



(3) 介護保険サービスの利用状況

【図表17：介護保険サービスの利用件数の推移】

サービス区分	(単位：件)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)
居宅サービス	38,048	41,102	45,115	48,748	42,126	0
訪問介護	4,053	4,227	4,640	4,931	3,123	
訪問入浴介護	166	147	152	165	186	
訪問看護	1,143	1,276	1,583	1,799	1,871	
訪問リハビリテーション	261	214	192	251	300	
居宅療養管理指導	2,895	3,277	3,774	4,367	5,095	
通所介護	7,394	7,723	8,928	9,625	5,883	
通所リハビリテーション	2,170	2,451	2,453	2,416	2,349	
短期入所生活介護	1,175	1,506	1,112	1,139	1,014	
短期入所療養介護	26	34	36	41	49	
福祉用具貸与	5,563	6,262	7,045	7,777	8,353	
特定福祉用具販売	130	167	155	139	156	
住宅改修	188	197	199	208	224	
特定施設入居者生活介護	792	787	795	1,014	862	
介護予防支援・居宅介護支援	12,092	12,834	14,051	14,876	12,661	
地域密着型サービス	1,370	1,334	1,546	1,486	2,348	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	3	69	
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	—	—	—	—	823	
認知症対応型通所介護	0	0	0	13	12	
小規模多機能型居宅介護	195	187	177	187	152	
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	827	804	1,026	940	947	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	348	343	343	343	345	
施設サービス	2,556	2,672	2,799	2,810	2,877	0
介護老人福祉施設	803	901	1,153	1,263	1,388	
介護老人保健施設	498	544	557	604	535	
介護療養型医療施設	1,255	1,227	1,089	943	954	

※各年度における年間の合計値

※平成29年度の値は、平成29年4月～平成29年0月（審査分）の実績を基に算出した見込数

(4) 介護保険給付費の状況

【図表18：介護保険給付費の推移】

サービス区分	(単位：円)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)
居宅サービス費	1,317,032,607	1,383,955,008	1,522,831,845	1,597,503,310	1,369,123,199	0
訪問介護	135,883,454	145,539,598	160,927,172	182,446,102	147,227,613	
訪問入浴介護	9,947,312	8,531,214	9,372,143	10,334,860	12,353,779	
訪問看護	47,503,332	51,753,748	66,517,810	70,584,292	74,125,779	
訪問リハビリテーション	8,329,783	7,289,563	7,849,102	9,930,493	11,418,611	
居宅療養管理指導	22,355,559	25,327,599	29,090,868	32,536,440	38,662,037	
通所介護	527,870,657	553,516,003	624,634,797	658,613,670	489,731,741	
通所リハビリテーション	138,169,244	145,560,882	150,586,624	134,620,983	124,010,631	
短期入所生活介護	93,175,296	97,399,158	104,571,734	101,700,581	80,393,999	
短期入所療養介護	1,667,107	3,483,501	2,432,782	2,273,452	2,379,671	
福祉用具貸与	54,820,575	59,454,148	67,965,051	73,254,906	77,542,877	
特定福祉用具販売	3,647,570	4,078,730	3,609,767	3,376,356	4,355,690	
住宅改修	13,925,212	16,242,975	15,561,231	17,027,921	16,825,651	
特定施設入居者生活介護	134,178,393	134,932,856	139,379,616	147,502,937	146,043,966	
介護予防支援・居宅介護支援	125,559,113	130,845,033	140,333,148	153,300,317	144,051,154	
地域密着型サービス費	320,007,493	306,716,200	322,910,883	340,633,538	459,643,018	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	255,120	9,179,319	
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	-	-	-	-	106,505,174	
認知症対応型通所介護	0	0	0	2,487,833	2,715,659	
小規模多機能型居宅介護	28,671,894	24,902,946	26,167,212	25,642,821	22,423,147	
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	203,545,864	198,070,423	211,174,362	231,211,146	235,051,107	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87,789,735	83,742,831	85,569,309	81,036,618	83,768,612	
施設サービス費	786,234,408	813,084,765	825,631,772	807,162,035	849,240,025	0
介護老人福祉施設	196,581,163	217,719,395	274,583,700	302,908,152	341,638,801	
介護老人保健施設	134,537,517	144,464,414	146,457,019	158,859,870	144,317,299	
介護療養型医療施設	455,115,728	450,900,956	404,591,053	345,394,013	363,283,925	
その他	123,364,132	141,904,742	151,043,669	161,072,471	155,848,788	0
特定入所者生活介護（介護予防）サービス費	70,407,020	78,255,065	86,302,893	89,747,412	82,440,025	
高額介護（介護予防）サービス費	44,936,209	56,016,718	58,327,845	61,232,833	66,179,789	
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	5,940,103	5,731,370	4,623,919	7,850,937	5,212,360	
審査支払手数料	2,080,800	1,901,589	1,789,012	2,241,289	2,016,614	
介護保険給付費合計	2,546,638,640	2,645,660,715	2,822,418,169	2,906,371,354	2,833,855,030	0

※各年度における年間の合計値

※平成29年度の値は、平成29年4月～平成29年〇月（審査分）の実績を基に算出した見込数

(5) 地域支援事業費の状況

【図表19：地域支援事業費の推移】

(単位：円)						
事業区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防事業	24,679,595	25,434,990	24,225,783	29,371,755	0	0
一次予防事業	9,187,375	8,239,880	6,524,176	5,926,330	—	—
高齢者生活管理指導事業	269,150	411,700	228,740	—	—	—
高齢者生きがいづくり支援センター(えんがわくらぶ)運営事業	1,612,815	1,568,609	1,648,807	—	—	—
高齢者軽運動促進事業(いきいきボールンピック事業)	78,492	70,807	90,855	120,886	—	—
地域介護予防推進事業	5,648,096	4,364,798	3,907,858	5,098,320	—	—
一次予防対象者通所型介護予防事業	355,000	510,000	475,000	330,000	—	—
高齢者等介護支援ボランティア活動支援事業	121,172	185,766	172,916	377,124	—	—
介護予防普及啓発事業(介護予防講演会)	1,102,650	1,128,200	—	—	—	—
二次予防事業	15,492,220	17,195,110	17,701,607	23,445,425	—	—
二次予防対象者通所型介護予防事業	6,180,000	8,034,000	7,863,000	5,869,800	—	—
二次予防対象者把握事業	8,984,338	8,836,287	9,378,942	16,969,896	—	—
二次予防対象者訪問型介護予防事業	327,882	324,823	459,665	605,729	—	—
介護予防・日常生活支援総合事業	—	—	—	—	160,523,236	0
介護予防・生活支援サービス事業	—	—	—	—	142,245,506	—
訪問型サービス	—	—	—	—	25,693,192	—
通所型サービス	—	—	—	—	81,006,660	—
介護予防ケアマネジメント	—	—	—	—	35,545,654	—
その他	—	—	—	—	396,341	—
審査支払手数料	—	—	—	—	238,908	—
高額介護予防サービス相当費	—	—	—	—	157,433	—
一般介護予防事業	—	—	—	—	17,881,389	—
介護予防把握事業	—	—	—	—	309,111	—
介護予防普及啓発事業	—	—	—	—	962,716	—
高齢者軽運動促進事業(いきいきボールンピック事業)	—	—	—	—	119,452	—
高齢者外出促進事業	—	—	—	—	843,264	—
地域介護予防活動支援事業	—	—	—	—	16,511,562	—
地域介護予防推進事業	—	—	—	—	2,762,166	—
高齢者等介護支援サポーター活動支援事業	—	—	—	—	1,153,810	—
介護予防支援センター(りん)管理運営事業	—	—	—	—	7,959,467	—
介護予防・生きがい活動支援センター(ゆい)管理運営事業	—	—	—	—	4,636,119	—
地域リハビリテーション活動支援事業	—	—	—	—	98,000	—
包括的支援事業	40,397,017	51,954,938	52,213,393	40,198,337	52,527,192	0
二次予防対象者介護予防マネジメント事業	6,690,570	11,829,584	10,629,197	7,114,250	—	—
包括的・継続的支援事業	33,706,447	40,125,354	41,584,196	33,084,087	52,527,192	—
介護支援専門員マネジメント力向上事業	40,000	32,160	43,520	70,000	54,100	—
包括支援一般事務→総合相談支援事業	33,666,447	40,093,194	41,540,676	33,014,087	52,473,092	—
任意事業	5,444,605	5,753,015	11,455,735	10,975,968	11,217,252	0
介護給付費適正化事業	—	—	370,602	334,457	331,285	—
家族介護支援事業	439,516	410,795	547,949	706,745	93,312	—
家族介護力向上事業	200,000	200,000	200,000	422,389	—	—
認知症サポーター養成事業	239,516	210,795	134,131	211,996	—	—
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	—	—	213,818	72,360	93,312	—
その他事業	5,005,089	5,342,220	10,537,184	9,934,766	10,792,655	—
高齢者成年後見制度利用支援事業	30,029	52,400	38,392	46,894	161,129	—
認知症サポーター養成事業	—	—	—	—	117,500	—
介護用品(紙おむつ)給付事業	4,975,060	5,289,820	5,883,235	6,124,949	6,020,326	—
高齢者24時間見守り事業	—	—	—	—	1,726,920	—
高齢者配食事業	—	—	4,615,557	3,762,923	2,766,780	—
包括的支援事業(社会保障充実)	—	—	—	9,476,344	128,970	0
在宅医療・介護連携推進事業	—	—	—	2,262,779	51,420	—
生活支援体制整備事業	—	—	—	5,063,461	55,160	—
認知症地域支援・ケア向上事業	—	—	—	2,150,104	0	—
地域ケア会議推進事業	—	—	—	—	22,390	—
地域支援事業費合計	70,521,217	83,142,943	87,894,911	90,022,404	224,396,650	0

4. 高齢者等アンケート調査の実施結果

(1) 調査概要

計画策定の基礎資料として、高齢者の心身の状態や日常生活の状況、介護保険などに関するニーズや考え方を把握するため、アンケート調査を実施しました。

【図表 20：アンケート調査の概要】

	① 高齢者福祉に関するアンケート	② 介護保険に関する アンケート	③ 介護支援専門員に関する アンケート
調査対象者	第1号被保険者 (一般高齢者、総合事業対象者、 要支援認定者) ※要介護認定者を除く	要介護認定者 ※総合事業対象者、要支援認定者、 施設入所者を除く	古賀市内の 居宅介護支援事業所に 勤務する介護支援専門員
抽出方法	10月1日時点で 65歳以上である 4月および8月生まれの人	古賀市内の 居宅介護支援事業所と契約している 要介護認定者	全数
調査方法	郵送による配布・回収 ※総合事業対象者、要支援認定者は 介護支援専門員による配布・回収	古賀市内の 居宅介護支援事業所に 勤務する介護支援専門員 による配布・回収	説明会での配布 窓口での回収
標本数	2,050人	521人	57人
有効回収数 (有効回収率)	1,547人 (75.5%)	483人 (92.7%)	52人 (91.2%)
調査期間	平成28年12月1日～ 平成28年12月19日	平成28年11月11日～ 平成28年12月26日	平成28年11月11日～ 平成28年12月26日

(2) 高齢者等アンケート調査の主な結果と課題

高齢者アンケート調査の結果を抜粋し、古賀市における課題を抽出しました。

5. 古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (平成27～29年度)の評価

本計画の課題を整理するために、古賀市介護保険運営協議会において、古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成27～29年度）の評価を行いました。

(1) 平成27～29年度計画の評価

平成27～29年度計画で示された62の事業について、以下の基準により評価を行いました。評価結果は以下のとおりです。

【図表21. 評価結果】

基本施策	取り組み	事業数	進捗		
			◎	○	△
(1) 健康づくりと自立した日常生活の支援	①地域での健康づくりと介護予防の推進	12			
	②介護予防サービスの効果的・効率的な実施	8			
	③社会参加と生きがいづくりの充実	9			
(2) 地域での生活を支援する体制の充実	①医療や介護等の専門職の連携体制の整備	4			
	②認知症施策の推進	5			
	③相談支援機能・権利擁護体制の充実	5			
	④地域での見守り体制の充実	3			
(3) 高齢者を支援するサービスの充実	①生活支援サービスの充実	11			
	②住み慣れた地域で暮らすための住まい等の整備	2			
	③介護保険事業の適正かつ円滑な運営	3			
合計					
割合					

【◎：計画の目標値を上回っている】 + 【○：計画どおり進んでいる】 ⇒ %

評価の基準について

評価	基準とする内容
◎	計画の目標値を上回っている
○	計画どおり進んでいる
△	計画の目標値を下回っている

(2) 取り組みの概要と課題

平成27～29年度計画について、評価の基準指標となった主な取り組みの概要と課題は以下のとおりです。

【図表2.2. 取り組みの概要と課題】

基本施策	取り組みの概要と課題
基本施策 1 健康づくりと自立した日常生活の支援	①地域での健康づくりと介護予防の推進 ・ ・ 《課題》
	②介護予防サービスの効果的・効率的な実施 ・ ・ 《課題》
	③社会参加と生きがいづくりの充実 ・ ・ 《課題》

基本施策	取り組みの概要と課題
基本施策 2 地域での生活を支援する体制の充実	①医療や介護等の専門職の連携体制の整備 ・ ・ 《課題》
	②認知症施策の推進 ・ ・ 《課題》
	③相談支援機能・権利擁護体制の充実 ・ ・ 《課題》
	④地域での見守り体制の充実 ・ ・ 《課題》

基本目標	取り組みの概要と課題
基本施策 3 高齢者を支援するサービスの充実	①生活支援サービスの充実 ・ ・ 《課題》
	②住み慣れた地域で暮らすための住まい等の整備 ・ ・ 《課題》
	③介護保険事業の適正かつ円滑な運営 ・ ・ 《課題》

6. 現状と課題の整理

高齢者を取りまく現状分析や市民ニーズ調査、そして平成27～29年度計画の評価から明らかになった特徴をもとに、古賀市が取り組むべき課題を抽出しました。

【図表23. 現状と課題の整理】

現状・市民意向から見る特徴	課題